支担官第１０７号

令和４年５月２７日

支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課
会計管理官　大塚　英司
（公 印 省 略）

公　　告

下記により入札を実施するので参加されたい。

記

１．入札に付する事項

調達番号	件　　名	規格等	履行場所	履行期間
Ｘ－０６５	カザフスタンに対する能力構築支援事業（衛生 招へい）の実施に係る支援役務	仕様書のとおり	仕様書のとおり	自：契約締結日 至：令和４年７月２３日

２．入札方式　　一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）

３．入札日時　　令和４年６月１０日（金）１０：４５

４．入札場所　　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ２棟３階入札室

５．参加資格　（１）予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
（２）予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。
（３）令和 04・05・06 年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するもの。
（４）防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
（５）前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
（６）適合条件を満たすことを証明する書類を期日までに提出し承認を得たものであること。（別紙参照）

６．入札方法　　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

７．入札保証金及び契約保証金　　免　除

８．入札の無効　　５の参加資格のない者のした入札または入札に関する条件に反した入札は無効とする。

９．契約書作成の要否　　要

10．適用する契約条項　　役務等契約条項、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項

11．そ　　の　　他
（１）仕様書受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提示すること。
（２）原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。
（３）この一般競争に参加を希望するものは、適合条件を満たすことを証明する書類を令和４年６月７日（火）１４：００までに提出しなければならない。
（４）本案件は、府省共通の「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、電子調達システムによりがたい者は、「紙」による入札書等の提出も可とするが、郵便入札については、令和４年６月８日（水）までに、下記担当者必着分を有効とする。
（５）入札案内（仕様書）の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒162-8801　東京都新宿区市谷本村町５－１　（庁舎Ａ棟 10 階）※顔写真付の身分証明書を持参すること。
受付時間　９：３０～１８：１５（１２：００～１３：００までの間を除く）
また、入札案内（仕様書）のメール配布を希望する者は、以下のとおりメールを送信すること。
メールアドレス：naikyoku_chotatsu_mailmagazine@ext.mod.go.jp
メール件名：「件名：○○○」仕様書送信依頼
添付ファイル：資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
防衛省大臣官房会計課契約係　丸山　雄大　電話　03-3268-3111　内線 20823

適合条件

１　条件

契約相手方は、次の条件を満たしていること。

(1)　観光庁長官又は都道府県知事による旅行業の登録を受けていること（旅行業法（昭和２７年法律第２３９号）第３条及び第６７条参照)。

(2)　旅行業法第１２条の１１第１項に規定する旅程管理業務（旅行者に同行して行うものに限る。）を行うことができる添乗員を同行させることができる体制が確保されていること。

２　提出書類

１の条件を満たすことが客観的に示されているもの（形式は任意とし、提出書類には、会社名等を表示したうえで綴るものとする。)。

なお、提出書類に関する問い合わせは、提出期限前日の１７時１５分までとする。また、提出した証明書等について、官側が説明を求めたときはこれに応じなければならない。

提出された証明書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。

３　提出部数

１部

４　提出期限

６月７日（火）１４００